

## 書評

松本伊智朗 編著『子どもと家族の貧困：学際的調査からみえてきたこと』  
(法律文化社, 2022)

三宅 雄大\*

## I はじめに

本書は、北海道内で実施された大規模な質問紙調査の結果を分析することで「子育て家族の貧困が家族と子どもにどのような影響を与えているのか、家族と子どもが直面する不利や困難が貧困とどのように関係するのかを示すこと」を目指し、これにより「今日の貧困の特徴を明らかに」するとともに「貧困によって生起する不利や困難を緩和する社会的方策の在り方を検討する」ものである(p.3)。

その際、本書では、子ども・家族の貧困をめぐる仮説的な「問題の構図」として：①「労働の不安定化、所得格差の拡大、社会保障の後退など、親や家族の貧困の進行・深化」、②「過度の競争圧力と子どもをめぐる公共圏の縮小を背景にした、「子ども期」を保障する社会的基盤の脆弱化」、③「子どもの養育手段・教育の市場化と強い家族規範を背景とした、子どもの養育と費用調達負担の親・家族への集中」(p.4)を提示している。

それでは、以上のような「問題の構図」のなかでとらえられる貧困とは何を意味しているのか。本書では、Townsendの相対的剥奪概念に依拠しつつ、貧困を「人が生活していくための「必要」を充足する資源の不足・欠如」(p.13)と定義する。そのうえで、江口英一の社会階層に関する議論を踏襲しつつ、「必要」充足のための資源の状態を反映する要素として所得に着目し、所得階層を分析の軸に据えている。

具体的に用いられるデータは、「北海道大学大

学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター」が北海道及び札幌市と協働・連携しながら実施した質問紙調査(「北海道調査」2016年、2017年実施、及び「札幌市調査」2016年実施)の結果である。いずれの調査においても、幅広い発達・学校段階の子どもが対象として想定されており、2歳、5歳、小学2年生、小学5年生、中学2年生、高校2年生の子どもがいる保護者、及び、同一世帯の小学5年生、中学2年生、高校2年生が調査対象者となっている。

分析の軸となる所得階層は、調査で得られた税込み世帯年収を用いて、「国民生活基礎調査」の情報に依拠しながら5つに区分されている：いわゆる相対的貧困に相当する「低所得層Ⅰ」(相対的貧困線比：1.0倍未満)、「低所得層Ⅱ」(1.0倍以上～1.4倍未満)、「中間所得層Ⅰ」(1.4倍以上～1.8倍未満)、「中間所得層Ⅱ」(1.8倍以上～2.5倍未満)、「上位所得層」(2.5倍以上)。なお、母子世帯の48.6%が、上記「低所得層Ⅰ」に属しており、全国的な傾向同様に母子世帯における貧困の広がりが示されている。

本書の構成は、「第Ⅰ部 研究の背景と分析視角」(第1～2章)、「第Ⅱ部 子育て家族の貧困と制約の構造」(第3～6章)、「第Ⅲ部 子どもの生活と育ち、学び」(第7～11章)、終章(知見のまとめ、調査と学際性に関する覚え書)となっている。以下、第2節では、第Ⅱ～Ⅲ部で示されている分析結果の概略を紹介する。そのうえで、第3節では、本書の意義と若干のコメントを示す。

\* お茶の水女子大学

## II 本書の概要

まず、「第II部 子育て家族の貧困と制約の構造」では、所得階層と保護者の就労・時間、世帯の家計、社会的つながり、公的制度の利用状況、親子の健康状態に関する分析結果が示されている。第3章（鳥山まどか論文）では、親の就労状況、ならびに、所得貧困と時間貧困の重なりを焦点として分析が行われている。分析結果としては、①子どもが幼い場合であっても、父母ともに労働時間への配分が大きいこと、②母親の労働時間は世帯所得とは連動しておらず、正規就労か否かが世帯所得に反映していると考えられること、③とりわけ母子世帯において「所得貧困かつ時間貧困」の世帯（非正規就労の母親）と「時間を犠牲にして最低限の所得をкаろうじて維持できている世帯」（主として正規就労の母親）が見られることが示されている。

第4章（鳥山まどか論文）では、子育て世帯における家計管理（収入・所得/支出・消費の管理）が安定的・継続的に営める条件、ならびに、そこに困難が発生するリスクに着目し、その実態を分析している。分析結果としては、①上位所得層レベルの所得がなければ安定的・継続的な家計管理を行うことは難しく、とりわけ所得が低い層では家計管理の安定性が損なわれる可能性が高いこと、②低所得層Ⅰのみならず低所得層Ⅱや中間所得層Ⅰにおいても家計管理上の困難（生活費の不足を補うための借金、支払いの未納・滞納）が見られること、さらに、③家計管理に困難（支払の未納・滞納等）を抱えている世帯と、回答者のメンタルヘルス上の問題が重なっていることが示されている。

第5章（松本伊智朗論文）では、子育て家族の「社会的つながり」と「公的諸制度の利用」（保健師、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー、就学援助、生活保護）が取り上げられ分析されている。分析結果としては、①全体として、親の「社会的なつながり」（悩みの相談相手、代替ケアの担い手、日常的な立ち話の相手）が欠

如している割合は低いものの、低所得層、ならびに、ひとり親世帯においてはその割合が高くなっていったこと、②2歳児の保護者に「立ち話をする相手」がないとする割合が高く、孤立傾向にあること、また、③「公的諸制度の利用」に関して、低所得層ほど「必要であるが利用していない」と考えられる層が存在しており、その背景には、制度利用に関する情報が行き届いておらず、かつ、制度利用に対する抵抗感のある可能性が示されている。

第6章（関あゆみ論文）では、所得階層と子どもの健康状態・障害との関連、ならびに、所得階層と親の健康状態・受診行動との関連に着目し、その実態を分析している。分析結果としては、①低所得層において、親から見た子どもの健康状態が悪く、かつ、学校を休みがちな子どもの割合が高いこと、これに対して、②親の健康状態は、低所得層ほど顕著に「健康でない」とする割合、ならびに、過去1年以内に受診抑制を経験している割合が高いこと、③低所得層において障害のある子どもを抱えている割合が高く、親が正規職に就いている割合が低く・就労していない割合が高い傾向にあることが示されている。

続く第III部では、より学際的な視点から、乳幼児期の遊び、家庭内外での経験・剥奪、子どもの発達、学習、進路希望に関する分析結果が示されている。第7章（川田学論文）では、乳幼児（2歳及び5歳）を育てる世帯に焦点化し、子どもの「遊び」の種類、場、相手、ならびに、保育・幼児教育施設（認可保育所、認定こども園等）の利用実態を分析している。分析結果として、①「遊び」の種類、場、相手いずれに関しても、所得階層、母親学歴、母親の働き方といった要因による差異が見られたこと、②保育・幼児教育施設の利用実態に関しては、特に2歳児を育てる世帯において上位所得層ほど同施設を利用している割合が高く、反対に低所得層ほど利用割合が低いこと、③上記②より、人生早期における教育格差を生み出す可能性のあることが示されている。

第8章（大澤真平論文）では、子育ての社会化（特に「放課後の社会化」）の在り方、ならびに、

子どもの生活における「はく奪」に焦点化し、小中学生の置かれている実態を分析している。分析結果としては、①低所得層において、子どもの放課後に過ごす場所を確保する際、市場サービスの利用（塾、習い事等）が限られており、その分をさまざまな社会資源（祖父母等、児童会館・学童等）を組み合わせ「やりくり」していること、②低所得層の中中学生に関して、部活動に参加していない理由として経済的理由や家の事情をあげる割合が高いことが示されている。また、③子どもの「はく奪」状態と所得階層、ならびに、世帯の有する資源（社会関係、情報等）や保護者の健康状態との関連が示されている。

第9章（加藤弘通論文）では、貧困と子どもの自尊感情、抑うつ、暮らし向きの認知の関連に焦点化し、その実態を分析している。分析結果としては、①従来の研究結果同様、低所得層において自尊感情が低い傾向にあること（「貧困→発達」）、②子ども自身の暮らし向き（生活の苦しさに対する認知）の方が、所得階層そのものよりも子どもの自尊感情及び抑うつ度に大きな影響を与えていること（「貧困→認知→発達」）が示されている。また、以上と関連して、③子どもの年齢段階が上昇するにつれ暮らし向きを正確に認識できるようになり、その結果、自尊感情の低下・抑うつ度の上昇を経験している可能性（「発達→貧困」）、さらには、④貧困が「青春時代」を短くする可能性のことが示されている。

第10章（大谷和大論文）では、教育心理学の立場から、所得階層と子どもの学習の関連をとり上げて分析している。分析結果としては、①特に中学生の「成績の自己認知」における所得階層ならびに貯蓄額による差がみられること、②経済状況の「成績の自己認知」に及ぼす影響が学校・学級の環境の質（学校享受感、教師への信頼感、学習における援助要請）によって緩和される可能性が示されている。

第11章（上山浩次郎論文）では、所得階層と地理的要因（札幌/大学短大あり/なし）が中高生の進路希望に及ぼす影響に着目し、その実態を分析している。分析結果としては、①所得階層も地理

的要因（札幌/大学短大あり/なし）もともに高校生の高等教育への進学希望に影響を及ぼしていること、②大学短大のない地域では所得階層が進路希望に影響を及ぼしていない一方、大都市ほど所得階層が進路希望に影響を及ぼしていること、③所得階層が高く親学歴が高い高校生ほど大学進学を希望していること、④所得階層と地理的要因が、どの高校（偏差値の水準）に入学するかという時点・段階で影響を及ぼしていること、⑤中学生よりも高校生において地理的要因の影響が大きいことが示されている。

なお、終章（松本伊智朗論文）では、第Ⅱ～Ⅲ部の分析結果を「問題の構図」に即して振り返ったうえで、学際性に関する若干の覚書が提示され本書の結びとされている。

### Ⅲ 本書の意義/論点

最後に本節では、本書全体に通じる意義と残された課題を3点に絞って提示して結びにかえたい。

第1に、本書で示されている知見が、今後、他の都道府県における同様の調査研究を実施する際、参照すべき先駆例を提供していることである。本書は、人口集住・増加地域/過疎化が進む人口減少地域、ならびに、通学圏内に大学等がある地域/ない地域いずれをも含む——編者の言葉を借りるならば「日本の縮図」（p.19）としての——北海道全域を対象としている。これに対して、これまでに行われてきた子ども・家族の貧困に関する調査研究で、特定の都道府県内全域を対象としており、なおかつ、体系的な分析・考察がまとめられているものは限られている（例えば、山野2019等）。そのため、本書で示されている知見は、ほかの都道府県（特に人口構造や教育機関の分布に関する地域差を内包する都道府県）における貧困調査を実施する際の重要な先駆例となるであろう。

ただし、本書では、札幌市調査と北海道調査との対比こそしているものの、必ずしも人口集住・増加地域と人口減少地域とを比較分析しているわけではない。仮に地域間で、人口構造、制度的資源・社会資源の配置に関するグラデーショナルな

差異が生じているとすれば、子ども・家族の貧困の現象の仕方にも相違が生じ、ひいては、必要となる対応にも違いが生じる可能性がある。そうであるとするれば、今後、上記のような地域差に係る比較分析を進めることにより、各地域における貧困の実態をより高い解像度で把握でき、ひいては、適切な政策立案につながるものと考えられる。

第2に、本書において、現在の政策動向における「所得保障」の観点——いわば、貧困の核である「許容できない困窮」の除去——が手薄であることを前提にしつつ、所得階層を分析の軸に据えていることの意義である。所得階層を軸に据える本書のスタンスは、「縦糸」としての北海道大学教育学部における貧困研究の系譜（城戸幡太郎、籠山京、江口英一、高山武志、杉村宏、青木紀）の批判的「継承」の表れである。それと同時に、近年、社会政策のパラダイムとして議論されている社会的投資論（Hemerijck 2017; Morel, Palier 2011）、それに近接する同時代の先行研究（埋橋孝文の「負けない力」や山野則子の「子どもの人的資本」といった分析枠組み）との前向きな対話を開こうとする意図があると評者は理解している。

他方で、それでは、上記のような所得保障/所得階層にこだわった本書の調査研究だからこそ提示できる「社会的方策の在り方」はどのようなものなのか。評者の理解では、本書では、子ども・家族の貧困の実態把握に注力しており、体系だった「社会的方策の在り方」の議論にまで踏み込んだ検討はなされていない。ただし、個々の論文での議論を踏まえ、誤解を恐れず単純化するならば、「商品化/私事化・家族化」された労働・日常生活の諸側面を「脱商品化/社会化」し、それにより（あるいはそれとは別の方法も含め）経済的格差や地理的格差を縮小する、という大枠の方針が通底していると言えよう。ここから具体的な「社会的方策の在り方」を検討していくことが、本書の編/著者及び読み手に残された課題であると考えられる。

最後に、本書に見られる学際性と、その結果と

しての分析焦点の多面性・包括性の意義である。本研究の主体である「北海道大学大学院教育学研究センター」所属研究者の専門領域は、貧困研究、家計研究、教育社会学、心理学等と多岐にわたる。もちろん、これまでの子どもの貧困調査においても学際的な分析は行われてきたが、これだけ多面的・包括的に——労働、時間、家計、社会的つながり、公的諸制度の利用、健康、遊び、保育、日常生活・経験、思春期の発達、学校での学び、進路選択等——詳細な分析を行った研究は稀有であろう。

他方で、本書では、同一の問題（所得階層を軸とした子ども・家族の貧困）にそれぞれの分野から個別にアプローチをして結果を示しているという印象が強い。欲を言うならば、行為主体に着目するアプローチ（心理学等）と、どちらかといえば社会構造に着目するアプローチ（貧困研究）との間での「分析レベル」での協働を行うことで、より動的な実態把握ができたのではないかと考える。

以上、本書の意義と残された課題に関して——評者の欲張った「ないものねだり」ばかりではあるが——若干のコメントを述べてきた。ただし、上記の残された課題に関しては、編/著者ともに自覚的であると考えられ、ここで書き連ねること自体蛇足だったかもしれない。いずれにしても、総じて本書は、後に続く子ども・家族の貧困調査が参照すべき枠組み・知見を示すものであり、当該分野に関心のある研究者、院生・学生はもちろんのこと、行政・支援に携わる実践者、市民に読んでもらいたい良書である。

#### 参考文献

- Hemerijck, A. ed. (2017). *The Uses of Social Investment*. Oxford University Press.
- Morel, N., Palier, B. eds. (2011). *Towards a Social Investment Welfare State?: Ideas, Policies and Challenges*. Policy Press.
- 山野則子 (2019) 『子どもの貧困調査：子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの』 明石書店。

(みやけ・ゆうだい)